

令和4年度群馬県水道事業会計補正予算実施計画(第1号)

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		4,528,013	59,374	4,587,387	
			4,148,824	59,374	4,208,198	
		1 県央第一水道事業費	1,700,005	1,580	1,701,585	○人件費等
		2 県央第一水道発電事業費	28,421	85	28,506	○人件費
		3 県央第二水道事業費	2,020,413	56,348	2,076,761	○動力費等
		5 水質検査センター事業費	219,096	435	219,531	○人件費
		6 一般管理費	169,452	926	170,378	○人件費

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 水道事業資本的支出	1 建設改良費		3,197,348	300	3,197,648	
			2,133,147	300	2,133,447	
		1 県央第一水道建設費	1,470,116	300	1,470,416	○人件費

令和4年度群馬県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損益		420,435
減価償却費		1,742,859
固定資産除却損		124,754
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△15,711
賞与引当金の増減額（△は減少）		△1,242
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		△226
長期前受金戻入額		△287,638
受取利息及び受取配当金		△293
支払利息		151,196
未収金の増減額（△は増加）		32,648
未払金の増減額（△は減少）		△177,817
未払費用の増減額（△は減少）		1
預り金の増減額（△は減少）		△1,083
小計		<u>1,987,883</u>
利息及び配当金の受取額		293
利息の支払額		△151,196
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,836,980</u>

区	分	金額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△694,334
無形固定資産の取得による支出		△2,500
建設仮勘定		△1,855,866
予備費		△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,652,700
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		2,000,000
一時借入金の返済による支出		△2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△964,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		△964,201
資金増加額（又は減少額）		△1,779,921
資金期首残高		14,277,012
資金期末残高		12,497,091

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		61		225, 085	159, 051	384, 136	74, 608	458, 744
補 正 前		61		224, 684	156, 307	380, 991	74, 171	455, 162
比 較				401	2, 744	3, 145	437	3, 582

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補 正 後	6, 724	5, 258	2, 642	8, 186	1, 740	12, 846	1, 064	6, 361
	補 正 前	6, 724	5, 251	2, 642	8, 186	1, 740	12, 821	1, 061	6, 361
	比 較		7				25	3	
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	補 正 後	96	48, 442	36, 162	29, 530				
	補 正 前	96	48, 322	33, 573	29, 530				
	比 較		120	2, 589					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		48		205,249	152,310	357,559	69,929	427,488
補正前		48		204,848	149,566	354,414	69,492	423,906
比較				401	2,744	3,145	437	3,582

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	6,724	5,258	2,642	5,749	1,740	12,846	1,064	6,361
	補正前	6,724	5,251	2,642	5,749	1,740	12,821	1,061	6,361
	比較		7				25	3	
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
補正後		96	44,138	36,162	29,530				
補正前		96	44,018	33,573	29,530				
比較			120	2,589					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	401	給料の増加分	401	職員の給与改定による本年度給料月額の増加分	
手 当	2,744	手当の増加分	2,744	勤勉手当及びその他手当の増加分	

会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	401	1 紙与改定に伴う増加分	401	職員の給与改定による本年度給料月額の増加分	給与改定の状況 全給料表の改定率 0.22% 本年度 { 紙与改定の実施時期 令和4年4月1日
手 当	2,744	1 紙与改定に伴う増加分	2,744	勤勉手当の増加分 2,589 千円 (1)期末手当分 155 千円 (2)その他手当分 120 千円 35 千円	改正後 (改正前) 年間支給割合 2.00月分 (1.90月分) [6ヶ月 1.00月分 (0.95月分) 12ヶ月 1.00月分 (0.95月分)] ただし令和4年度は [6ヶ月 従前どおり (0.95月分) 12ヶ月 1.05月分 (0.95月分)] その他の手当の増加分 155 千円 (1)期末手当分 120 千円 (2)その他手当分 35 千円 地域手当、時間外勤務手当等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(4.10.1現在)

区分		事務・技術 (行政職)
補正後	平均給料月額(円)	358,128
	平均年齢(歳)	45.5
補正前	平均給料月額(円)	357,442
	平均年齢(歳)	45.5

(2) 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
補正後	高校卒	157,900
	大学卒	190,200
補正前	高校卒	153,900
	大学卒	187,200

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
4年10月1日現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	3	6.2
	6級	6	12.5
	5級	15	31.3
	4級	7	14.6
	3級	9	18.8
	2級	5	10.4
	1級	3	6.2
	計	48	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.150	2.250	4.40	
補正前	2.150	2.150	4.30	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	

令和4年度群馬県水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資　　産　　の　　部		(単位　千円)
科　　目	金	額
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 県 中 第 一 水 道	22,178,564	
減 価 償 却 累 計 額	△11,544,350	10,634,214
ロ 県 中 第 二 水 道	39,494,075	
減 価 償 却 累 計 額	△22,636,445	16,857,630
ハ 水 質 検 査 セン タ ー	929,829	
減 価 償 却 累 計 額	△700,794	229,035
ニ 本 局	2,716	
減 価 償 却 累 計 額	△1,711	1,005
有 形 固 定 資 産 合 計		27,721,884
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 県 中 第 一 水 道		4,066,798
ロ 県 中 第 二 水 道		11,605,385
ハ 水 質 検 査 セン タ ー		79
無 形 固 定 資 産 合 計		15,672,262
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定		
イ 建 設 仮 勘 定		3,672,784
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計		3,672,784
固 定 資 産 合 計		47,066,930
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		12,497,091
(2) 未 収 金		409,257

科 目	金	額
流 動 資 産 合 計		12,906,348
資 産 合 計		<u>59,973,278</u>

負 債 の 部

科 目	金	額
3 固 定 负 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,498,374	
企 業 債 合 計		5,498,374
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	440,839	
引 当 金 合 計		440,839
固 定 负 債 合 計		5,939,213
4 流 動 负 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	939,281	
企 業 債 合 計		939,281
(2) 未 払 金		
(3) 未 払 費 用		
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	26,490	
ロ 法定福利費引当金	4,968	
引 当 金 合 計		31,458
流 動 负 債 合 計		1,106,229

科 目	金	額
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	16,769,213	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△9,084,844</u>	<u>7,684,369</u>
繰 延 収 益 合 計		
負 債 合 計		
		7,684,369
		<u>14,729,811</u>

資 本 の 部

科 目	金	額
6 資 本 金		39,672,870
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	838,139	
ロ 受 贈 財 產 評 価 額	259,863	
ハ 工 事 費 負 担 金	<u>34,427</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,132,429
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金	3,134,018	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	428,647	
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>875,503</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		4,438,168
剩 余 金 合 計		
資 本 合 計		5,570,597
		<u>45,243,467</u>
負 債 ・ 資 本 合 計		59,973,278

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、県央第一水道及び県央第二水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
県央第一水道	前橋市、高崎市、榛東村、吉岡町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業
県央第二水道	前橋市、桐生市、伊勢崎市、渋川市、玉村町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位 千円)

	県央第一水道	県央第二水道	調整額	合計
営業収益	2,436,685	2,027,937	—	4,464,622
営業費用	1,865,802	2,213,685	—	4,079,487
営業損益	570,883	△185,748	—	385,135
経常損益	552,339	△30,254	—	522,085
セグメント資産	27,725,970	32,002,012	245,296	59,973,278
セグメント負債	2,008,014	12,476,501	245,296	14,729,811
その他の項目				
減価償却費	646,491	1,096,368	—	1,742,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,864	478,812	35,158	696,834

(注) 1 水質検査センターの費用、本局の一般管理費、受取利息及び雑収益は、2水道に配分している。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない水質検査センター及び本局の資産及び負債である。

III. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として45,241千円を支給するため、退職給付引当金45,241千円を使用する。